

国立大学法人等 の決算について

～第2期中期目標期間
(平成27事業年度)～

1.総論

2.人件費

3.施設・設備の整備

4.附属病院

(注)

- 本資料は、対象となる90法人（4大学共同利用機関法人を含む。）の財務諸表等を集計した上で、全体を通した一般的な傾向を示したものです。したがって、1法人ごとにみるとその特性や規模などによって、財務構造や特徴は大きく異なります。
- 個別の国立大学法人等の財務諸表については、各法人のホームページ等を御覧ください。

1. 総論

主な財務諸表の概要

貸借対照表

単位: 億円		
科 目	平成27年度	対前年度 増減
■ 資産の部 ■	103,387	(▲ 1,844)
(主なもの)		
土地	48,968	(▲ 89)
建物・構築物	29,588	(92)
設備・図書等	11,342	(▲ 682)
建設仮勘定	1,232	(▲ 220)
現金及び預金	6,512	(▲ 578)
医薬品及び診療材料	150	(▲ 9)
■ 負債の部 ■	31,273	(▲ 1,890)
(主なもの)		
借入金	8,370	(▲ 115)
資産見返負債	12,913	(▲ 431)
運営費交付金債務	0	(▲ 810)
寄附金債務	2,724	(85)
■ 純資産の部 ■	72,114	(45)
(主なもの)		
政府出資金	61,499	(▲ 9)
資本剰余金	5,885	(▲ 219)
前中期目標期間繰越積立金(※2)	2,278	(▲ 68)
目的積立金	65	(▲ 211)
積立金(※3)	1,694	(268)
当期末処分利益	680	(434)

損益計算書

単位: 億円		
科 目	平成27年度	対前年度 増減
■ 経常費用 ■	30,901	(498)
(主なもの)		
教育経費	1,773	(▲ 58)
研究経費	3,340	(▲ 109)
診療経費	6,896	(230)
受託研究費等	2,302	(234)
人件費	14,835	(276)
■ 経常収益 ■	31,293	(591)
(主なもの)		
運営費交付金収益	10,820	(▲ 7)
附属病院収益	10,380	(440)
学生納付金収益	3,433	(25)
受託研究等収益等	2,498	(248)
寄附金収益	684	(0)
施設費収益	142	(▲ 80)
補助金等収益	1,013	(16)
■ 経常利益 ■ (※4)	391	(93)
臨時損失	133	(▲ 19)
臨時利益(※5)	365	(279)
目的積立金等取崩額	74	(44)
当期総利益	698	(436)

※1 金額の単位未満を切捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

※2 「前中期目標期間繰越積立金」は、第1期中期目標期間（平成16～21年度）から繰越の積立金です（法人に現金等がない額（2,259億円）が含まれます）。

※3 「積立金」は法人等に現金等が残っているものではありません。

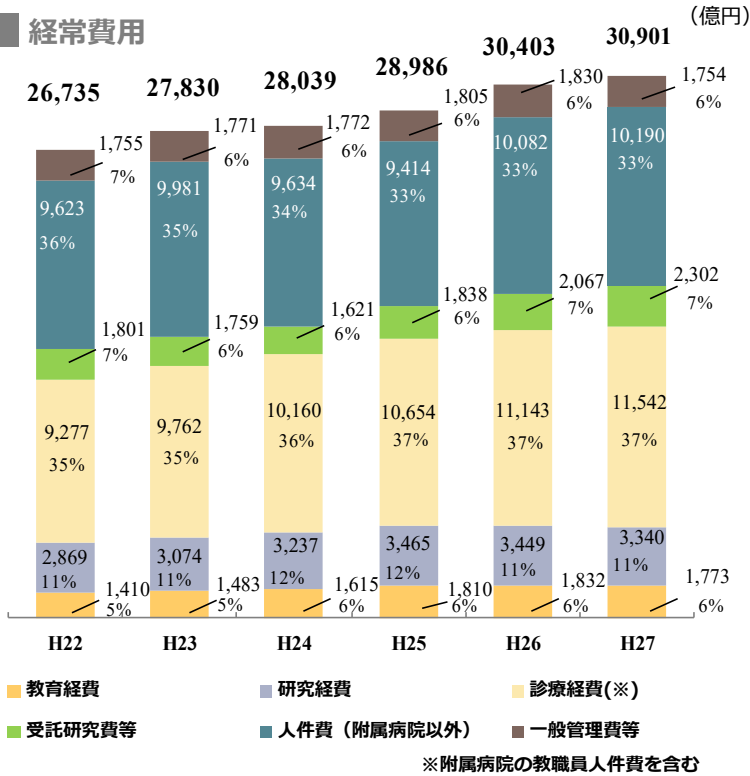
※4 「経常利益」は、経常収益から経常費用を差し引いた額ですが、国立大学法人等の場合は、業務を行うために必要な経費を予算化し（＝収益）、使用しています（＝費用）。したがって、基本的に予算の範囲内で業務を行うことが前提となるため、予定されている事業が予定どおり行われれば損益が均衡する仕組みとなっています。そのような仕組みの中で、発生する利益は国立大学法人等の業務運営の効率化等の結果（経費の節減、自己収入の増加）です。

※5 中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務を収益化した額（326億円）が含まれています。

1. 総論

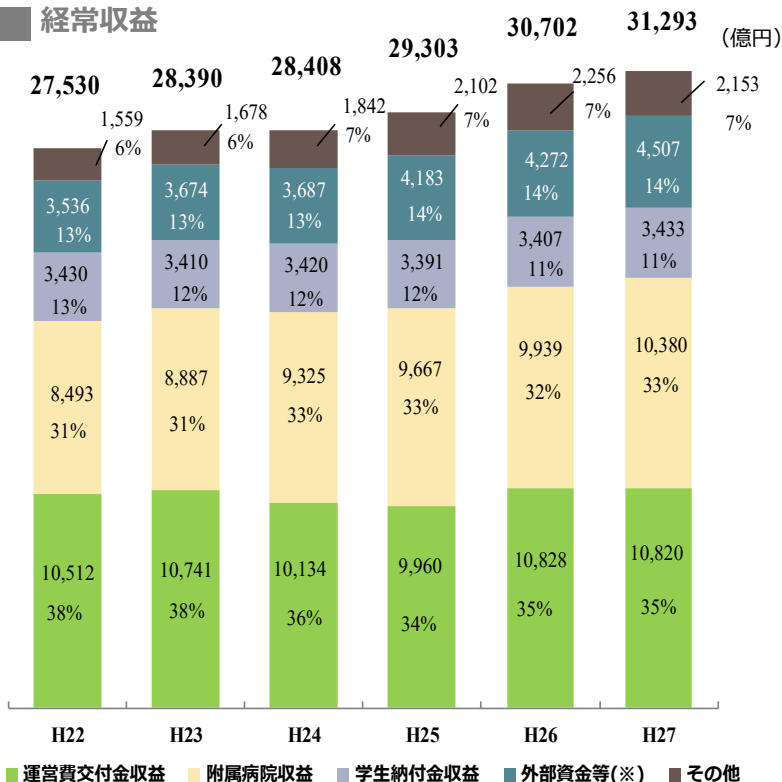
経常費用・経常収益の推移

経常費用



- 教育研究や診療の実施といった国立大学法人等の業務に関連して発生する経常費用及び経常収益を分析することで、法人の運営状況を把握することができます。
- 経常費用については教育・研究の高度化や社会的要請への対応に加え、光熱水料の上昇や電子ジャーナルの高騰、消費税額の上昇等といった外部要因の影響もあり、毎年度増加する傾向にあります。
- 経常収益については産学連携等の取組の推進により、受託研究費や共同研究費など、外部資金に係る収益が伸びています。また、附属病院の事業規模の拡大により、診療経費や附属病院収益が増加しています。

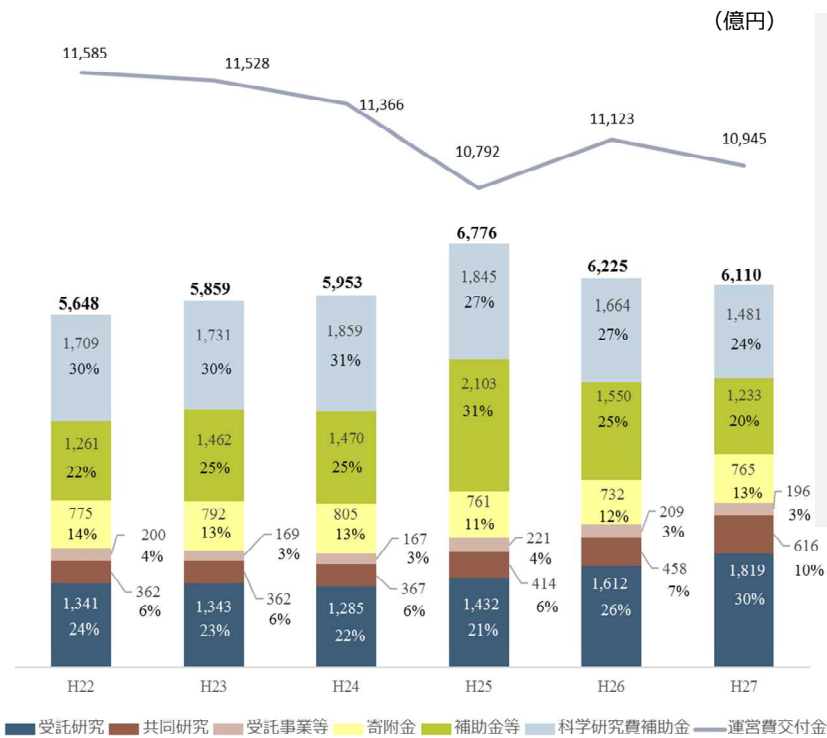
経常収益



※外部資金等は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益の合計額である。

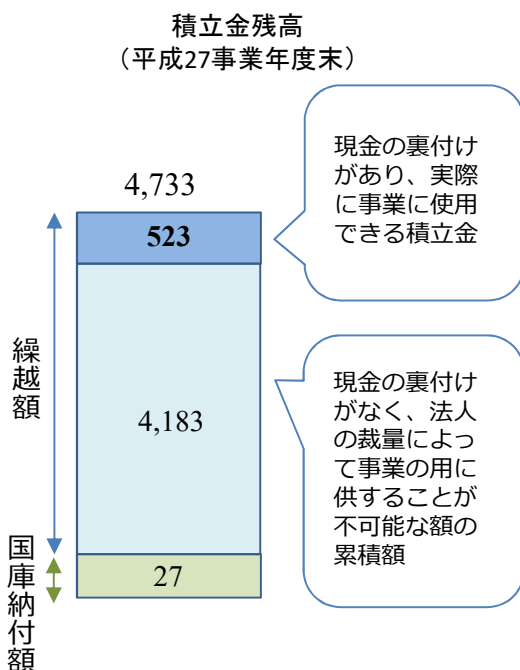
1. 総論

運営費交付金と外部資金獲得状況（受入額ベース）



- 各大学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的経費である運営費交付金の確保とともに、更なる教育研究の質の向上のため、外部資金を受け入れる等、財源の多様化を図ることで、財務基盤を強化することが必要です。
- 補助金等や科学研究費補助金等は用途が定まっており、また年度毎に増減が大きく、特に近年は減少傾向がみられることから、安定的な財源とはなっていないと考えられます。

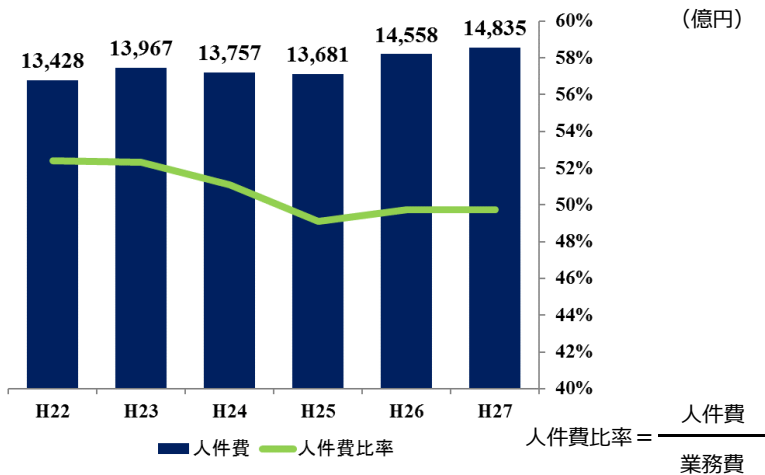
第2期中期目標期間最終年度の積立金について



- 中期目標期間の最終事業年度（＝平成27事業年度）の決算においては、国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき、積立金（＝利益剰余金）のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、次期中期目標期間に繰り越し、残額は国庫納付することとされています。
- 平成27事業年度終了時の積立金総額は、4,733億円で、4,706億円を繰り越し、27億円を国庫納付しています。
- 繰り越した4,706億円のうち、4,183億円については、現金の裏付けがなく、法人の裁量によって事業の用に供することが不可能な額の累積額であり、国庫納付の原資とはなりません。第3期中期目標期間において損益計算上の損失が生じた場合においてその補填を行うために使用するものです。残りの523億円は、現金の裏付けがあり、実際に事業に使用できる積立金であり、各法人が第3期中期目標期間において実施を予定している附属病院の再開発やキャンパス整備といった大型プロジェクトなど、各大学の事業等の財源として繰越を行うものです。

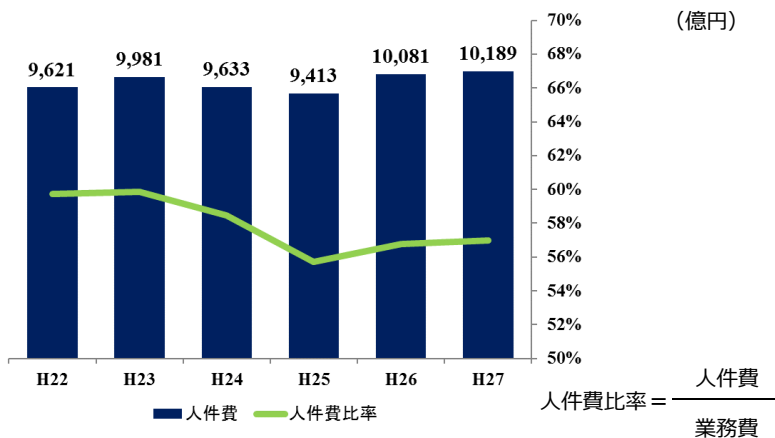
2.人件費

人件費及び人件費比率の推移（法人全体）



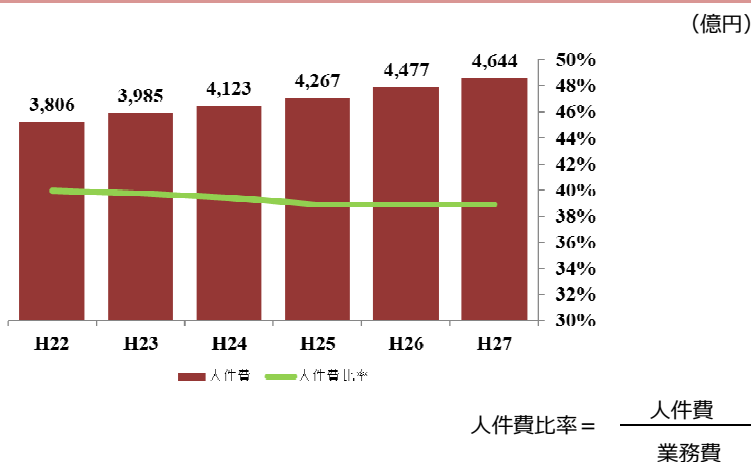
- 競争的資金等によるプロジェクト研究等の推進、附属病院における診療業務の充実といった事業規模の拡大に伴って、人件費が増加していると考えられます。
- なお、平成24年度及び平成25年度は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置が行われていたことが影響しています。

人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメントを除く）



- 附属病院を除くセグメントの人件費は、前述の平成24年度及び平成25年度の給与減額支給の影響を除くと、微増傾向となっています。
- しかし、人件費の総額は増加傾向にあるものの、人件費比率（事業規模を示す業務費に対する比率）は低下しています。

人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメント）

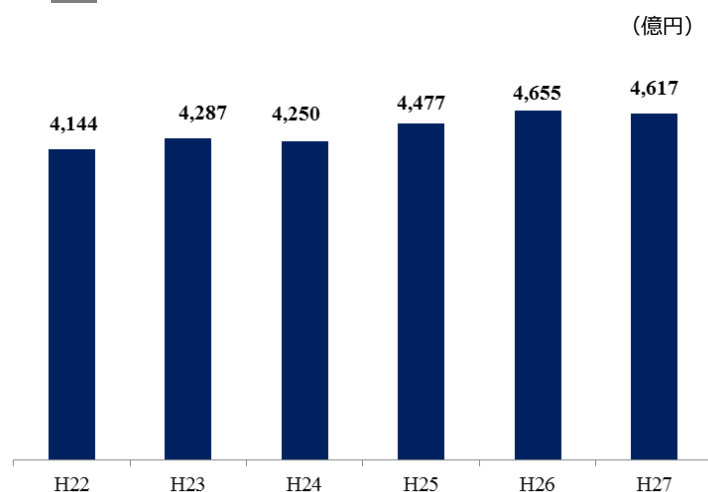


- 人件費の総額は、年々増加していますが、人件費比率（事業規模を示す業務費に対する比率）でみると、約39%程度でほぼ一定であり、事業規模の拡大に沿った人的投資が行われている結果と考えられます。

3.施設・設備の整備

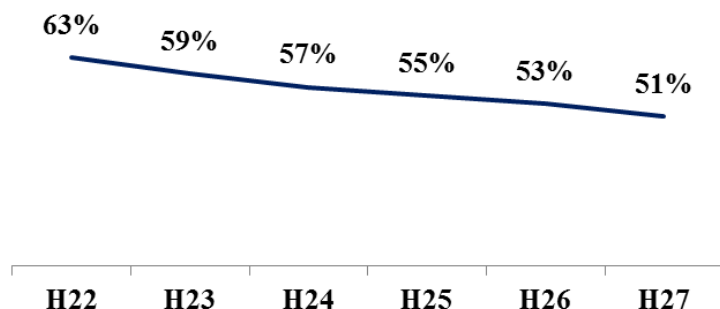
固定資産の状況

減価償却費の推移



- 減価償却費の推移をみると、対前年度比で減少がみられる年度もありますが、おおむね増加傾向にあり、施設・設備といった資産への投資は増加しています。
- しかし、有形固定資産（償却資産）の残存度は、年々低下していることから、施設・設備といった資産への投資の増加以上に、老朽化・陳腐化が進行していることがわかります。
- したがって、教育・研究に対するニーズを踏まえ、施設・設備の整備を進めるとともに、老朽化した資産の更新投資を行っていくことが重要であると考えられます。

有形固定資産（償却資産）の残存度



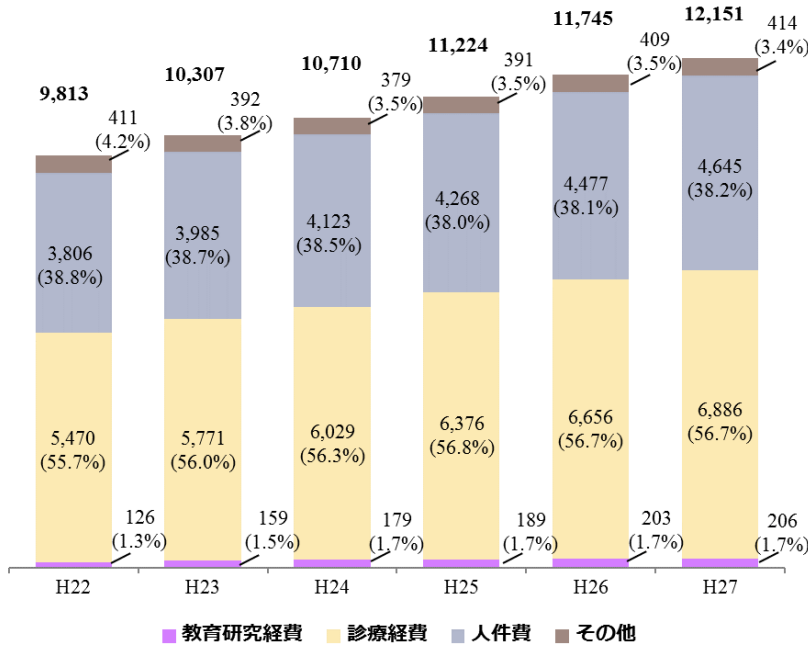
※ 有形固定資産（償却資産）の残存度 = $\frac{\text{有形固定資産（償却資産）の簿価}}{\text{有形固定資産（償却資産）の取得価額}}$

4. 附属病院

経常費用・経常収益の推移

経常費用

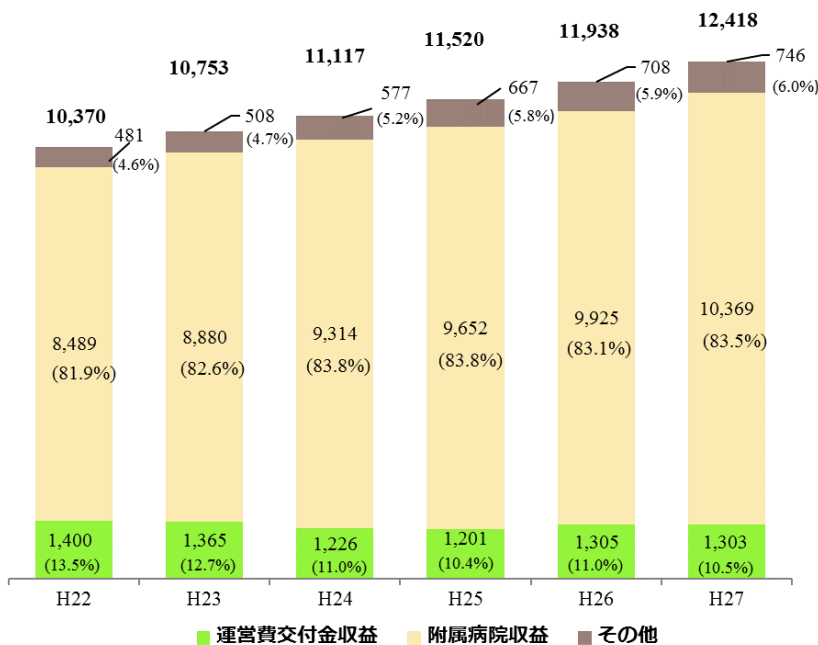
(億円)



- 附属病院は高度な医療の提供・開発及び研修の実践に当たる中核的な医療機関として、先端医療や地域医療に重要な役割を担っているとともに、国立大学法人等の業務活動の約40%を占める経営上重要なセグメントとなっています（平成27事業年度の経常収益ベース）。
- 法人化以降、附属病院は、医療材料及び医薬品の価格交渉、委託業務の見直し等の取り組みを行っているものの、高度先端医療の提供に必要な医薬品・医療材料の購入、人員体制の整備等により、診療に係る経費が増加しています。

経常収益

(億円)



(お問合せ)

○ 高等教育局国立大学法人支援課 課長補佐 加賀谷
財務分析係 安倍・石黒・矢吹
電話：03-5253-4111（代表）